

## 貸借対照表(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	18,991	流動負債	18,388
現金及び預金	1,543	支払手形	2,895
受取手形	118	買掛金	7,157
売掛金	10,120	短期借入金	6,122
商製品	0	未払金	447
製材品	1,673	未払費用	830
原材料	110	未払法人税等	76
仕掛品	1,547	未払消費税等	285
貯蔵品	36	預り金	108
前払費用	43	設備関係支払手形	465
繰延税金資産	408	固定負債	14,434
関係会社貸付金	2,325	長期借入金	13,196
未収入金	534	繰延税金負債	881
その他金	544	退職給付引当金	132
貸倒引当金	16	役員退職慰労引当金	222
固定資産	34,228	負債合計	32,823
有形固定資産	20,486	(資本の部)	
建物	6,040	資本金	9,839
構築物	376	資本剰余金	5,810
機械装置	10,498	資本準備金	5,810
車両運搬具	1	利益剰余金	3,786
工具器具備品	157	任意積立金	598
土地	3,086	固定資産圧縮積立金	393
建設仮勘定	330	別途積立金	200
無形固定資産	632	当期末処分利益	3,193
借地権	400	その他有価証券評価差額金	1,319
ソフトウェア	224	自己株式	358
その他	8	資本合計	20,396
投資その他の資産	13,109	負債及び資本合計	53,219
投資有価証券	6,191		
関係会社株式	6,204		
関係会社出資金	207		
長期貸付金	36		
その他	469		
資産合計	53,219		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目		金 額	
経常 損益 の 部	営業損益の部	営業収益	41,777
		売上高	41,777
		営業費用	40,140
		売上原価	33,921
		販売費及び一般管理費	6,218
		営業利益	1,637
	営業外損益の部	営業外収益	574
		受取利息及び受取配当金	384
		その他	190
		営業外費用	561
	支払利息	332	
	その他	229	
	経常利益	1,650	
特別 損益 の 部	特別利益	259	
	固定資産売却益	165	
	償却債権取立益	71	
	貸倒引当金戻入益	23	
	特別損失	305	
	過年度消費税等	305	
税引前当期純利益		1,604	
法人税、住民税及び事業税		15	
過年度法人税、住民税及び事業税		572	
法人税等調整額		253	
841			
当期純利益		763	
前期繰越利益		2,430	
当期末処分利益		3,193	

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 注 記 事 項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### 有価証券

子会社株式および関連会社株式... 移動平均法による原価法によっております。

##### その他有価証券

- ・ 時価のあるもの..... 決算期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。

( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )

- ・ 時価のないもの..... 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ..... 時価法によっております。

たな卸資産..... 移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

機械及び装置については定額法、その他については定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

##### 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。また、会計基準変更時差異（8,516百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

##### 役員退職慰労引当金

商法施行規則第43条に規定する引当金であり、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 2. 貸借対照表関係

- (1) 関係会社に対する短期金銭債権 5,782百万円  
関係会社に対する長期金銭債権 2百万円  
関係会社に対する短期金銭債務 6,912百万円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 26,486百万円
- (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製品製造用機械装置、電子計算機および端末機器、自動車およびフォークリフト、事務用機器の一部については、リース契約により使用しております。
- (4) 担保に供している資産
- |        |           |
|--------|-----------|
| 投資有価証券 | 3,522百万円  |
| 建物     | 5,488百万円  |
| 構築物    | 328百万円    |
| 機械装置   | 10,036百万円 |
| 土地     | 2,832百万円  |
- (5) 保証債務 731百万円
- (6) 受取手形割引高 197百万円
- (7) 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は1,319百万円であります。

### 3. 損益計算書関係

(1) 関係会社との営業取引

営業収益

6,199百万円

営業費用

24,731百万円

(2) 関係会社との営業取引以外の取引

受取利息及び受取配当金他

374百万円

(3) 1株当たりの当期純利益

8円86銭